

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県文化振興事業団 (長野市若里一丁目1番3号)		代表者	理事長 板倉敏和	
設立根拠	整備法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	企画部(生活文化課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県が設置する文化施設及びその他の施設の管理運営並びに埋蔵文化財の調査及び研究その他必要な事業を行い、もって長野県民の文化の向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・県民文化会館、伊那文化会館、松本文化会館、信濃美術館及び飯田創造館を指定管理者として管理代行 ・埋蔵文化財の発掘及び研究 ・県民の芸術文化振興を目的とする自主企画事業の実施 事業執行状況を示す主な指標 指定管理施設の利用者(入館者)数 ・県民文化 H18 411,164人、H19 425,010人、H20 406,780人、H21 392,805人 ・伊那文化 H18 135,379人、H19 135,579人、H20 122,383人、H21 120,012人 ・松本文化 H21 335,652人 ・信濃美術 H18 150,060人、H19 310,542人、H20 233,785人、H21 314,205人 ・飯田創造 H18 63,344人、H19 67,574人、H20 75,503人、H21 73,123人				
基本財産(円)	20,000,000	うち県の出捐額(円)	20,000,000	県出捐率(%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役員数	年度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常勤	うち県職員		1	1	1
非常勤		うち県職員	5	7	7	8	
職員数	常勤	うち県職員	71	73	90	104	
	非常勤	うち県職員	27	29	29	29	
常勤職員計			71	74	91	105	
非常勤職員計			23	34	23	24	
県職員計(非常勤役員除く)			27	30	30	30	
役員平均年齢	64.8	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	44.6	職員の平均年収(千円)	4,716

\* 次表は21年度の状況で、( )内は20年度

収益等状況	21年度		20年度		費受入状況	21年度		20年度	
	経常収益(A)	1,822,250	(1,755,260)	補助金		23,008	(18,230)	事業費	4,195
経常費用(B)	1,751,279	(1,713,526)	運営費	18,813	(16,998)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	70,971	(41,734)	負担金	0	(26,797)	委託料	819,880	(677,160)	
当期損益	70,971	(41,734)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
財務・資産関係指標	公益事業比率	94.4 (95.8)	正味財産比率	54.6 (53.3)	損失補償年度未残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	589,554 (639,706)
	経常比率	104.1 (102.4)	流動比率	210.8 (202.9)					
	人件費比率	34.3 (37.7)	固定比率	11.8 (14.5)					
	管理費比率	4.4 (1.8)	固定長期適合率	11.6 (14.2)					
	事業支出伸び率	2.2 (1.6)	借入金依存率	0.0 (0.0)					
	補助金等比率	1.3 (1.6)							

民間(NPO含む)との競合状況

指定管理業務のうち、文化会館等の貸館業務は民間事業者と競合する。しかし、美術品の調査・研究・保存や、小中高等学校等への教育普及活動など採算性の低い分野も担う、美術館の学芸部門は、民間との競合度は低い。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与の抜本的な縮減		
改革基本方針	実施年月	実施状況	実施年月
H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人の登用、組織・役員体制等の検討を行う	H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人の登用、組織・役員体制等の検討を行った
H17年度から	文化会館長に専門知識の豊富な人を採用 歴史館の県直営化	H17年4月	伊那文化会館長に民間出身者を登用 歴史館の県直営化
H18年度から	指定管理者制度への移行 埋蔵文化財センターを除き、県派遣職員を事務局員及び学芸員等に限定	H17年5月 H17年10月	理事定数見直し プロパー職員の管理職への登用
H19年度から	県行政機構審議会の答申を受け、平成23年度まで県職員(管理職)の派遣を受けることとなる	H18年4月 H18年5月 H19年4月	指定管理者制度への移行 県派遣職員を減員 (H17 12人 H18 学芸員1人(埋文センターを除く)) 県民文化会館長に民間出身者を登用 県派遣職員を事務局部門に2名増員

経営計画等の策定状況	指定管理者としての事業計画書において、各施設ごとに「管理運営のための基本方針」を策定。また、平成21年度から飯田創造館は3年間、他の施設は5年間の達成目標を策定。
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき県に準じて公開・館ごとにホームページを開設し、事業内容などを公表。
公益法人改革への取組状況	平成21年度第2回理事会において、新公益法人制度について研究。 平成21年度第3回理事会において、新公益法人への移行の課題について討議。

監査等結果	指摘事項 なし 指導事項 財務諸表等について4点の改善指導があったが、計算書の追加工作成、注記の追加等で対応済みである。 1 キャッシュフロー計算書の未作成 2 財務諸表の特定資産と注記の不一致 3 資金の範囲及び次期繰越収支差額の未注記 4 退職給付引当金の訂正 意見 4点の意見があったが、意見に対する方針を報告済みである。 1 財務規程(小口現金)の見直し 2 内部留保金の活用 3 中核となる人材の確保・育成 4 評議員及び評議員会の設置
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 県行政機構審議会答申に基づき、県職員の派遣が今後5年間継続されることとなったのを受け、管理職となるべき人材育成と組織の再構築に力を注いでいる。 指定管理期間に期限があることから、長期的事業展開と優秀な職員採用に支障が生じている。 今後、他の公共的文化施設・各種文化芸術団体と連携し、県内全域における文化振興事業に対しても更に力を入れていきたい。 また、新公益法人制度が平成20年12月に施行され、新たな制度の下においてどのような法人へ移行するのか検討し、移行を進める必要がある。	(県記載欄) ・改革基本方針に基づき、県の人的関与を縮減(H17 12人 H18 1人(埋文センター除く))したが、事業団に管理職となるべき人材が育っていない現状から、事業団の円滑な運営に支障が生じたため、平成19年4月から県派遣職員を2名増員し、事業の進捗管理、事業団の今後のあり方検討、人材育成を支援している。なお、県派遣職員に代わる管理職の人材育成については、職員構成などの課題もあり、進捗が遅れている。
--------	---	--

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:(財)長野県文化振興事業団

## 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,702,213	1,755,260	1,822,250
	うち基本財産運用益	60	70	100
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	1,678,136	1,722,817	1,756,945
	うち受取補助金等	48,582	28,724	23,008
	うち受取国庫補助金	10,020	4,344	0
	うち受取県補助金	31,912	18,230	23,008
	うち受取市町村補助金	6,650	6,150	0
	経常費用(B)	1,685,897	1,713,526	1,751,279
	うち事業費	1,632,618	1,683,193	1,673,392
	うち公益事業費	1,660,334	1,641,364	1,652,634
	うち給料手当	639,957	629,422	581,047
	うち管理費	53,279	30,333	77,023
	うち役員報酬	11,672	10,423	10,444
うち給料手当	6,841	6,830	9,371	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	16,316	41,734	70,971	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	16,316	41,734	70,971	
一般正味財産期首残高(H)	74,792	91,108	132,842	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	91,108	132,842	203,813	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	20,000	20,000	20,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	20,000	20,000	20,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	16,316	41,734	70,971	
正味財産期首残高(N)	94,792	111,108	152,842	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	111,108	152,842	223,813	

## 貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資	流動資産	255,085	264,479	383,619
	うち現金預金	163,062	190,579	283,855
	固定資産	22,161	22,161	26,479
	基本財産	20,000	20,000	20,000
	うち土地			0
	うち投資有価証券	20,000	20,000	20,000
	特定財産			4,318
	うち退職給与引当資産			4,318
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	2,161	2,161	2,161
資産合計	277,246	286,640	410,098	
負債	流動負債	162,954	130,344	181,967
	うち短期借入金			
	うち未払金	162,954	130,344	181,967
	固定負債	3,184	3,454	4,318
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	3,184	3,454	4,318	
負債合計	166,138	133,798	186,285	
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	91,108	132,842	203,813
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	111,108	152,842	223,813	
負債及び正味財産合計	277,246	286,640	410,098	